

## 少子化についての専門的研究

主任研究者 高野 陽 日本子ども家庭総合研究所母子保健研究部長

### 研究要旨

少子対策は、多角的な視点からの検討が必要であり、今年度も各分野の専門家によって構成された分担研究班を配して研究を実施した。すなわち、1) 少子化の要因、2) 社会環境の子育て実態、3) 少子対策の効果、4) 少子対策の国際比較、等について検討した。特に、直接の多産につながる対策とともに充実した育児支援対策の確立が少子問題の解消の重要な方策につながることはいうまでもなく、地域特性のもとに、若年者が自らの将来を決定する傾向が強くなり、この自由さが婚姻等の人生設計を困難なものにしているとも考えられる。そして、男女共同参画のもとに充実した子育てができる保育体制の充実、生活全般や情報提供等の多角的な公的、私的サービスの確立、フレックスタイムのより有効な導入等労働条件の整備の必要性が強調された。また、国際比較により総合的な子育て支援を国の政策の根幹に据えるポリシー・ミックスの確立が必要である。

#### 分担研究者と分担研究課題

阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所）：晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証的研究

浅子和美（一橋大学経済研究所）：子育て支援策の効果に関する研究

高野 陽（日本子ども家庭総合研究所）：社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響について

伊部英男（国際長寿センター）：少子化対策に関する国際比較研究

山中正和（連合総合生活開発研究所）：少子社会に対する企業及び労働組合の意識と対応に関する調査研究

### A. 研究目的

我が国の少子対策については、その緊急性とともに多角的な対策の確立が期待されている。特に、充

実した子育て支援対策の確立の必要性が求められている。本研究班では、学際的な研究を目的として社会学、経済学、保健学、教育学的視点はいうまでもなく、国際比較や企業や勤労の立場での対応を追究することを目的に三年目の研究を行い、少子対策に向けての効果的提言を目指すことにした。

### B. 研究方法

各分担研究班の研究目的に対応して、それぞれに、アンケートまたは聴き取り調査、外国の研究者との共同研究等の研究方法を採用した。すなわち、1) 阿藤班は地方出身者に対する聴き取り調査やメディアの報道内容の分析によって少子化の要因分析、2) 浅子班はアンケート調査により父親の育児参加状況や保育サービスについて経済学的に実証的分析、3) 高野班は保育所入所児童の保護者や未婚男女に

対するアンケート調査と各分野の専門家による聴き取り調査を行って子育ての実態分析、4) 伊部班はフランスの研究者との共同研究によりフランスの少子対策の分析に基づきわが国における対応の分析、5) 山中班はアンケート調査により家族観・育児観の分析、等をそれぞれに実施した。

### C. 研究結果

各分担研究班の平成 11 年度の研究成果の概略を報告する。

#### 1. 晩婚化・未婚化の要因をめぐる実証的研究（分担研究者：阿藤誠）

地方出身の大都会居住者の意識調査とUターン現象とさらにIターン現象の分析を行って、地域移動のパターンから結婚についての要因分析を行った。

1) 全体的傾向として、「最も大切な友人」ができた時期が結婚年齢によって違いがあり、結婚年齢と友人関係の確立とが密接な関係が強いことを認めている。20 代前半に結婚した人は高校時代に友人ができており、20 後半に結婚した人は短大・大学時代に友人を作っているのに対して、未婚の人は 10 代後半から 20 代にかけて深い友人関係が成立できないものが多い。

2) Iターン現象についての文献的分析とともに、面談による調査も実施している。報道されている事例は、一種のブームのなかで真剣に覚悟を決めた一握の人のみの行動であり、この現象が実際に成立しないのは現在の日本のしくみの現れと解析している。Iターン者の意識としては、地方生活に若い時代から関心のある人は早くからそのための進路を選択たくし、一旦都会に出た人でも決断と実行は短時間の内に行われており、それに対する周囲からの「圧力」は比較的少なく、自分で自分の人生設計を決定する傾向がある。現代の若年者は、自己の行動決定に対

する意思は強く、周囲の圧力の減少とその自由さが長期的視野に立った婚姻等の人生設計の確立には困難さをもたらしているとも考えられる。

#### 2. 子育て支援策の効果に関する研究（分担研究者：浅子和美）

就学前の子どもをもつ保護者を対象としたアンケート調査「女性の就労と子育てに関する調査」を実施し、その結果を社会的、経済的に分析している。

1) 父親の育児参加については、少子時代の育児にとって非常に大きな意義があり、特に、母親の心身両面と育児機能面からも大きな支えとなっている。父親がよく育児参加をする場合、その妻（母親）の育児不安の解消に有意に貢献しており、育児参加がない場合には母親に直接の負担が余計に育児不安の増強に作用する。母親の育児不安は、母親の就労形態とは無関係であり、育児不安は子どもの年齢や数である傾向が強く、専業主婦の方が育児不安が強い。父親の育児参加は、末子年齢が低いほど、フルタイム勤務の母親の場合に、母親の収入が家庭の収入に占める割合が大きいほど多いことを認めている。

2) 保育定員は保育利用と就労の向上にプラス面に作用しており、さらに、自治体の保育サービスの供給能力は母親の就労意思の決定に影響を与えており、保育サービスの問題解決は育児と就労の両面の問題解決に寄与するものといえる。子どもの年齢が小さいほど保育所利用の頻度が小さく、これは保育定員が少ないことや保育料が高いことも誘因であろうと考察している。今日の母親は、単に、経済的理由だけで就業するとは限らないので、その母親の就労形態の多様性に見合う多様化された保育サービスが実施されることも必要であることも強調されている。

#### 3. 社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関する

る研究（分担研究者：高野陽）

前年度までの研究に基づき子育ての親のニーズを問い直し、子どもの健康な育ちの保障と親自身の生活の充実に視点をおく研究を、全国規模の保育園児の保護者に対するアンケート調査、小児保健学、保健行政学、教育学、心理学、児童福祉学的視点からの専門的方策の提言に関する各領域の専門家に対する聴き取り調査、育児グループに対する調査した。これらをまとめて報告する。

直接育児負担解消の機能としての保育サービスの量的及び質的向上と病児の保育の施設の設置の必要性が強調されているが、保育所を利用しているがための制約の緩和の調整も必要であるとしている。育児以外の生活全般の利便性を向上させる機能をもつサービス、育児力向上ためには子どもの発育発達や健康に関する知識・情報提供サービスの充実を求めており、子育て中の親を社会も会社も大切にす配慮が不足し、学童に対する地域の理解も不足していることから、地域ぐるみで支援する社会の構築の必要性、親個人に対する精神的サポート、夫婦や家族関係・人生設計の問題解決等の多領域の専門的サポートなどの多角的な支援方策の確立が期待されている。

#### 4. 少子化対策に関する国際比較研究（分担研究者：伊部英男）

今年度はフランスに焦点をあて、同国の専門研究者との間で、家族政策、税制、社会保障、雇用などの総合的日仏比較を行った。

- 1) 社会システムのなかで女性の結婚・出産・育児に対する機会費用を高くしている仕組みを抜本的に是正する。
- 2) 育児に係わる直接的コストのうち基本的部分は社会全体で負担する。このためには「家族基金」を創設する。

3) 国民生活に関して諸制度が特定の形を前提とせず、できるだけ個人の選択を尊重する Pro-choice 社会を目指す。これのNGOによるモニターが必要である。

以下の如き、日本における今日の深刻な少子化問題を解決するための日本社会のあり方に関する理念を家族政策・税制・社会保障・雇用の各制度に具体化する新しいアプローチが必要であり、かつ実現可能な斬新的なポリシーミックス構想を確立することが有効である。例えば、保険料や扶養手当の負担や給付を個人単位での選択制にすること、と育児休業期間中の所得保障の引き上げ、家族基金の設立等をはじめとして、女性の結婚や出産育児の障害を抜本的に是正できるようにする体制の確立が必要であると結論付けた。

#### 5. 少子化に対する企業及び労働組合の意識と対応に関する調査研究（分担研究者：山中正和）

少子化という家族・家庭の急速な変化がいかなる実態にあるかをアンケート調査によって、家族観・子ども観などについての意識調査によってまとめた。子育て支援には経済的支援を最も多くのものが希望し、さらに保育環境の整備も強く要望されている。また、職場に対しては退社時刻の定刻化を求めており、子育て中の父母への上司や同僚の配慮を望んでいる。

#### D. 考察

本研究は、開始当初から多角的な学際的研究班編成によって実施してきた。今年度もその方針で研究が進行されて、それぞれの成果をあげた。個々の研究によって得られた事項によっては、全てを一つの方向性にまとめことは困難であるとともに、その必要性もなかりうと思われる。しかし、この研究班に求められたことは、施策の策定にいかにか効果的な方

策を提言できるかということであった。

現代は、生まれた地域で一生を送ることや同じ地域で長く住み着くことに周囲からも圧力がかけられない状況にあり、情報化の進展により、かつてのような地縁に基盤をおく地域社会の再構築は必ずしも必要ではなかろう。若年者が各自の意識のもとに生活設計の確立には産業と生活基盤の確保と社会保障などの複雑な施策の統合された体制が必要となり、ある程度の自由が許容される地域づくりが基本的に必要になる。

現代の独身者のなかで、結婚に積極的な意識をもつものでは、配偶者や親を大切にし、親の生き方や価値観を肯定的に受け止める傾向も認められることから、そのような意識が家庭や地域で育成される状態の確立が必要であるのではなかろうか。今日は、男女共同参加のもとに、雇用関係や家族内での差別感がなく、男女が気持ちよく共生できる社会を基盤とする価値規範に支えられた社会の確立が望まれる。

家族支援は、直接的家庭支援も必要ではあるが、それぞれの親に対する個別的な支援も不可欠な条件となろう。多様性のある保育サービスの確立等の多角的な子育て支援対策の確立を図ることの重要性は

いうまでもなく、子どもが健康で安全な生活の保障のもとに、保育や個人の生活支援などの基本的サービスの確立などの公的・私的サービスの充実をはじめとして、家族関係の問題解決等のきめ細かな個人的サービスの確立が期待される。

行政施策の方策としては、男女共同参画社会の形成を基盤とし、総合的・有機的な政策群（ポリシー・ミックス）を構築することによって初めて継続的な有効な効果が期待できることに研究班の成果を集約できるものとする。

## E. 結論

少子対策は、すべてが多産多子に直ちにつながるものばかりではないと考える。また、行政がすべての内容を解決するように作用すべきものではないことが、これまでの研究を通して把握できたことである。長期的視野にたつて、施策の根幹に「税制、社会保険、雇用等において不公平さを除去したフェアであること」を据えて、硬軟取り混ぜた対策を地域特性に応じ展開できるようにする総合的ポリシー・ミックスの実施に結びつけることができる方策の確立が望まれるところであろう。

## 晩婚化・未婚化の要因をめぐる実証研究

分担研究者 阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所副所長）  
研究協力者 井上 俊（京都大学大学院文学研究科教授）  
坪内良博（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科長）  
宝月 誠（京都大学大学院文学研究科教授）  
原田隆司（甲南女子大学文学部助教授  
京都大学大学院文学研究科非常勤講師）  
吉田 純（京都大学大学院文学研究科助手）

### 本年度の研究の要約

本報告書は、主として3年度目の1999年度の研究について報告するものであるが、はじめに、3年度（1997年度、1998年度、1999年度）の研究について簡単にまとめた。次いで、第1章から第4章までで本年度の研究報告を行っている。

これまでの研究のまとめ

#### ●1997年度

##### ◇研究テーマ：地域移動と生活設計・「未婚」の社会的要因

- (1) メディアのなかで描かれる結婚は、個人の主体的な判断と、大都市部での生活が前提である。
- (2) 現在の人びとは結婚を強く自覚している。「結婚はしたい」と思っており、それを個人の生活設計の一部として絶えず考えている。
- (3) 都市生活への期待は大きい。進学・就職の理由で移動を経験することが一般化し、継続されている。

社会の変化として、人生を送る地域、進学・就職に関する判断、そして結婚（相手の選択、結婚の時期など）についても、個人（当事者）の判断としてとらえる傾向が顕著になってきた。その結果、現在の若い人たちは、人生設計を確定できないまま加齢している。生活の場は安定せず、周囲との人間関係が結婚に結びつかない。自分自身で決断するものとしての結婚は、かつてよりも周囲からの影響が弱くなり、結果として困難となり、結婚年齢が上昇し、未婚率も高くなっている。

##### ◇提言：長期的な生活設計が可能な地域の形成

若者が定住できる場所、10代からの生活設計ができるような地域の形成。いいかえれば、移動が前提にならず、住み続けられる地域、住み続けたい場所が形成されることが必要ではないだろうか。

#### ●1998年度

##### ◇研究テーマ：地域移動のUターンとしてのUターンと生活設計

「Uターン」現象をとりあげ、出身地域から一度離れて大都市圏で生活し、その後出身地域に戻った人たちの生活設計の変化を明らかにした。

- (1) 移動の容易さ（利便性）と進学先・就職先の多様化に伴い、移動の選択は個人的なものとなり、特定の地域だけで人生を送ることは少なくなった。このような状態が人間関係の基本を規定している。
- (2) 最近の地方出身の若者は、地元で生活したいという意識が強い。出ていかずに生活を続けること、出たとしても帰りたいという意識（Uターン志向）は顕著になっている。
- (3) 20代で実際にUターンした若者たちは、出身地でその後の生活を継続するものと考え、親との関係を意識しつつ、結婚をするケースが多い。就業の場が用意された場合は特にその傾向が顕著である。
- (4) この背景には、生活基盤や交通基盤の整備により、日常生活圏が拡大したことが指摘できる。以前よりも広域の生活圏が人生設計の場として魅力を持つようになった。そこで

は、大都市的な日常生活の魅力が、大都市圏と近い形で享受できるようになっている。  
(5) Uターン経験者は出身地に対して愛着を感じ、地方の活性化を支え、大都市圏の人びととの交流を進めている層でもある。

#### ◇提言

大都市圏に流出する人たちの出身地（地方）が、住む地域を大幅に移動しないような圏域、多様な職・住・遊の場がさまざまな出身地域の人びとに共有されるような仕組みを作り出すような工夫ができないだろうか。

情報媒体も含めた広義の交流人口の拡大が実現すれば、その地域の魅力をアピールすることができ、いずれUターンする人びとだけでなく、新たに移動してくる人びとを増やすことになるだろう。

比較的若い年齢で、自分が住み続けたいと思う圏域を見つければ、そこでの生活設計が定まり、それが結婚に結びつく可能性は高いと推測される。

#### 本年度の研究

以上の研究経過を踏まえて、1999年度はこれまでの研究の継続と集約を中心として研究を行なった。ここでは、その要点をあらかじめまとめておきたい。

99年度は、97年度の地方から大都市圏への移動についての研究を踏まえて、98年度のUターン研究の継続を行なうと共に、新たに「Iターン」について実証研究を行なった。これは、地域移動のなかでも近年になって取り上げられるようになった類型である。

本年度の具体的な研究内容は、次の4項目である。

- (1) Uターンをめぐる意識調査の分析(98年度の継続)
- (2) Iターンをめぐるメディア(新聞・雑誌)の報道の内容分析
- (3) 文献資料を用いた「新規就農」などIターンに関する近年の動きの把握
- (4) Iターン者を対象としたインタビュー調査

#### (1)Uターンをめぐる意識調査の分析

宮崎県内の高等学校・高等専門学校を卒業

し、東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)で生活している30歳代前半の人たちを対象に、郵送法による意識調査を行なった。

調査実施時期：1998年11月～1999年2月  
対象者数：803(近畿圏248,東京圏555)  
有効回答数：233(近畿圏86,東京圏147)  
回答率：29.0%(近畿圏34.7%,東京圏26.5%)

#### ○Uターン意識の推移

大都市圏で生活をはじめた頃、現在、将来の3時点で比較すると、「非常に」「かなり」を合わせたUターン志向は、19.3%、21.0%、33.6%と、加齢と共に高まっている。

#### ○友人関係と結婚年齢

「最も大切な友人」ができた時期について、既婚者と未婚者を比較すると、比較的若く結婚した人たちは、高校・高専の頃であり、20歳代後半に結婚した人たちの場合には、短大・専門学校・大学時代である。これに対して、現在未婚の30歳代前半の人たちでは、「最も大切な友人」ができた時期は「学校を終えてから」という比率が相対的に高い。

全体的な傾向としては、10代後半から20代のはじめの時期(高校から大学の頃)に、その後続く深い友人関係ができなかったことと未婚との間に関連性があることを推測することができる。

#### (2) Iターンをめぐるメディア(新聞、雑誌)の報道の内容分析

朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞のIターン関係の記事を収集し分析した。

朝日の記事数は、1990年(1)、91年(1)、92年(1)、93年(6)、94年(4)、95年(5)、96年(13)、97年(6)、98年(5)と推移している。これらの記事は、過疎対策として自治体が新しい政策に力を入れているという受け入れ側に関する記事と、大都市圏での生活しているが新規就農・田舎暮らしを志向し実践しようという希望者の記事とに大別される。「人と違うことがしたい」「ここまま大きな都会にいても何になるのかなー、と考えてしまっ」などの意見や、「サラリーマンにとっ

て東京が金を稼ぐ場所でしかなかったことへの反発」であるという評論がある。

また、Iターン志向者は増えているのであろうが、真剣に覚悟を決めた一握りの人だけが実践している、というのが現状である。仕事があるのかどうか、収入が減少することへの不安も報告されている。

過疎、不況という地方、大都市圏それぞれの社会情勢だけからすれば、既に多くの移動が生じているはずのIターンが、実際には成立しがたいことは、現在の日本社会のしくみを端的に示している。

雑誌記事のなかには、Iターンを一種のブームとして批判的にとらえる記事もある。

### (3) 文献によるIターンの現況の概括

そのような傾向は、Iターンに関する最近の文献には、より鮮明に表われている。大都市での生活を否定的にとらえ、農業や地方の魅力を示し、新規就農を促している。

Iターンという現象が実際の件数としてどのように推移しているのかについては資料がないが、ここに端的に表れているのは、大都市も地方も個人が人生を送る場として同じ問題を孕んでいるということであろう。「サステナブル・コミュニティ」(持続可能な地域)という考え方には、この表裏一体の問題が端的に示されている。「職場と住宅のバランスを保つことがコミュニティの健全な経済の維持に必要」という。「職場は労働力を必要とし、住民はサービスを必要とする。このバランスを維持し、雇用者が労働者を探して移動する必要がなくなれば、都市のダウンタウンが経験した荒廃は回避できる」というのである。この考え方は、最終的には「分散型都市構造を希求する時が来ている」という判断になっている(川村健一・小門裕幸『サステナブル・コミュニティ』)。

### (4) Iターン者の意識

新潟県と北海道において、インタビュー調査を行なった。Iターン者は、いずれも現在の地域での生活に前向きではあるが、住み続けたいかどうかについては一様に「当面は…」という意向を持っている。小中学校から農業・酪農という志向を持っていた人たちは、そのような教育を受ける進路を選んでおり、一方、大都市圏で就職した後に思い立った、という人たちは

短期間のうちに自力で探して、新しい生活に入っている。酪農に従事している人たちは継続性を強く意識しているが、他の仕事をしている人たちは、「現在」を中心に判断している。それは、Iターン者が、完全な脱都会ということではなく、大都市と地方それぞれの利便性や快適性を的確に判断しているということでもある。

Iターン者を増やすことは、Uターン者を増加させることと同様、直接的な働き方だけでは困難であろう。

しかし、昨年度のUターンと今年度のIターンに関するインタビュー調査からうかがわれるのは、現在の20代から40歳くらいまでの若年層において、自分の将来というものを自分で判断する傾向が非常に強いということである。出身地に留まることも離れることも、本人の判断・決断次第である。出身地に留まることについて、親や周囲からの圧力はほとんどみられないし、離れることを肯定している場合が多い。

また、昨年度の大都市圏生活者のUターン志向と同様に、Iターン者の場合でも、親の存在が今後深く関わってくるということを指摘しておきたい。現在は健康で暮らしていても、いずれ同居などの問題が具体化してくる。高齢化する親とどのような関係を築いていくのが問われることになるだろう。こうして、一方では地域移動が自由になったけれども、少子化の進行によって、現在の若年層が親との関係を重視せざるを得ないという新しい状況が生じているのである。

## 第1章 都市居住者のUターン意識

昨年度からの継続研究であった地方出身で大都市圏で生活している人々の移動と意識について、郵送による調査を行なった。

調査項目は、出身県を離れることになった主な理由、大都市圏で生活をはじめた頃と、現在の意識（人間関係、出身県の懐かしさ、居住継続の意思、Uターンの意思）、友人関係の形成、将来のUターンの意思、結婚年齢、などである。

対象者は、宮崎県内の高等学校・高等専門学校を卒業し、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）で生活している30歳代前半の人たちである。

調査実施時期：1998年11月～1999年2月

対象者数：803（近畿圏248,東京圏555）

有効回答数：233（近畿圏86,東京圏147）

回答率：29.0%（近畿圏34.7%,東京圏26.5%）

ここでは、調査結果のうち、既婚者と未婚者との間で、回答の傾向に違いがあったものを中心にまとめた。なお、本報告の趣旨と回答者数の観点から、宮崎県での高校卒業者と高等専門学校卒業者とは区別していない。また、東京圏居住者と近畿圏居住者との間には顕著な回答の違いがなかったために、この分析では一括して、「大都市圏居住者」としている。

### (1) 出身県を離れた理由

表1-1 (％)

	進学	就職・転勤・転職	計
19歳-25歳で結婚	55.1	44.9	31.2 (69)
26歳-34歳で結婚	71.4	28.6	44.3 (98)
未婚	68.5	31.5	24.4 (54)
計	65.6	34.4	100.0 (221)

※「転居」「結婚」「その他」を除く

結婚年齢が相対的に低い人たちは、就職のために離県した率が高く、結婚年齢が相対的に高い人たちの場合には、進学を理由とする率が高いという傾向がある。未婚グループは、両者

の中間となっている。高学歴化によって結婚年齢が上がるという従来の指摘と一致することが示されている。

### (2) 大都市圏で生活をはじめた頃の意識—出身県を懐かしいと思った程度

表1-2 (％)

	よく思った	ときどき思った	あまり思わなかった	まったく思わなかった	計
19歳-25歳で結婚	34.2	46.1	17.1	2.6	32.6 (76)
26歳-34歳で結婚	22.0	48.0	23.0	7.0	42.9 (100)
未婚	17.5	43.9	22.8	15.8	24.5 (57)
計	24.9	46.4	21.0	7.7	100.0 (233)

(p<0.05)

結婚年齢が相対的に低い人たちは、大都市圏で生活をはじめた頃、出身地を懐かしく思う傾向が、他のグループに比べて強い。未婚グループでは「まったく思わなかった」という率が

高くなっている。その時点での自分自身のことに関心の中心があったということを示していると解釈することができる。



## (3)大都市圏で生活している現在の意識—大都市圏での人間関係

(%)

表1-3

	特に問題なくやっている	そのうち慣れる	なかなか慣れるのが難しい	特に何も思わない	計
19歳-25歳で結婚	88.2	-	6.6	5.3	32.6 (76)
26歳-34歳で結婚	80.0	4.0	10.0	6.0	42.9 (100)
未婚	77.2	3.5	1.8	17.5	24.5 (55)
計	82.0	2.6	6.9	15.7	100.0 (233)

現在の人間関係については、既婚者は特に問題を感じていないという回答が多く、一方、未婚者は、既婚者との比較においては、「なかなか慣れるのが難しい」とする比率が極めて低

く、「特に何も思わない」の率が多いという結果になっている。人間関係そのものが大きな意味をもっていないということを示しているのかもしれない。

## (4)大都市圏で生活している現在の意識—居住継続の意思

(%)

表1-4

	ずっと住み続けたい	当面は住み続けたい	東京圏・近畿圏では住み続けたくない	特に何も思わない	計
19歳-25歳で結婚	25.0	43.4	21.1	10.5	32.6 (76)
26歳-34歳で結婚	15.0	55.0	25.0	5.0	42.9 (100)
未婚	10.5	68.4	8.8	12.3	24.5 (57)
計	17.2	54.5	19.7	8.6	100.0 (233)

(p&lt;0.05)

大都市圏で「ずっと住み続けたい」という率は、どのグループにおいても低い。特に未婚者の場合には、一割にすぎない。既婚者の場合には、はっきりと「住み続けたくない」とする回答がかなり多いのに対して、未婚者の場合に

は、「当面は住み続けたい」という率が高いことが特徴的である。明確な意識を持つことができない段階であるということが示されているといえるだろう。

## (5)最も大切な友人関係が形成された時期

(%)

表1-5

	中学の頃まで	高校・高専の頃	専門学校・短大・大学の頃	学校を終えてから	計
19歳-25歳で結婚	15.8	42.1	25.0	17.1	33.0 (76)
26歳-34歳で結婚	13.1	36.4	40.4	10.1	43.0 (99)
未婚	18.2	32.7	25.5	23.6	23.9 (55)
計	15.2	37.4	31.7	15.7	100.0 (230)

「最も大切な友人」ができた時期について、既婚者と未婚者を比較すると、比較的若く結婚した人たちは、「高校・高専の頃」であり、20歳代後半に結婚した人たちの場合には、「専門学校・短大・大学の頃」である。これに対して、未婚のグループ（現在未婚の30歳代前半の人たち）では、最も大切な友人ができた時期は「学校を終えてから」という比率が高くなって

いる。

ケース数が少なく、またこの結果は有意差はなかったもので、あくまで全般的な傾向からの推測になるけれども、10代後半から20代のはじめの時期（高校から大学の頃）に、その後続く深い友人関係ができなかったことは、結果としての未婚の状態との間に何らかの関連性があるのではないかと考えることもできる。

## (6)Uターンの意思について

表1-6(1) Uターンの意思—現在の意識

(%)

	非常にある	かなりある	ある程度はある	あまりない	計
19歳-25歳で結婚	11.8	11.8	34.2	42.1	32.6 (76)
26歳-34歳で結婚	15.0	5.0	44.0	36.0	42.9 (100)
未婚	5.3	14.0	38.6	42.1	24.5 (57)
計	11.6	9.4	39.5	39.5	100.0 (230)

表1-6(2) Uターンの意思—将来

(%)

	非常にある	かなりある	ある程度はある	あまりない	計
19歳-25歳で結婚	19.7	14.5	32.9	32.9	32.8 (76)
26歳-34歳で結婚	24.2	10.1	38.4	27.3	42.9 (99)
未婚	10.5	21.1	38.6	29.8	24.6 (57)
計	19.4	14.2	36.6	29.7	100.0 (232)

大都市圏で生活する30歳代前半の人たちは、Uターンということについて、現在どのように考え、また将来の可能性についてどう思っているのであろうか。今回の調査の結果からは、現在の意識として「あまりない」という回答の比率は半数を下回っている。かなりの人たちが、少なくとも意識の上ではUターンをする可能性をもっていることになる。しかも、この傾向は既婚・未婚による相違はない。さらに、将来の可能性については、より高い率でUターンする気持ちがあるという結果になっている。こちらについても、既婚・未婚の相違はない。

おそらくここには、先にみたような生活の場としての大都市圏に対する否定的な評価と、出身地への肯定的評価とが重なり合っていることが推測される。

## 意識調査のまとめ

未婚の人たちの回答のなかには、以上のような推測と関連づけられるものがあるので、ここに挙げておきたい。

**男性(30歳)：進学のため18歳で福岡へ、19歳から近畿圏**

近畿圏：「希望するものが容易に手に入る。旅行しやすい。様々な人間と知り合いになれる」

しかし「住み続けたくない」

出身地：「スポーツする施設・環境が豊富。人混みがない」

戻って住みたいという気持ち：「ほとんどない。」

知人のほとんどが地元を離れているうえに、働き場所がなく、将来のプランが立てられない。福岡、熊本、鹿児島には住みたい気持ちがある」

**女性(32歳)：26歳で就職のため出身地をはなれて近畿圏へ。**

近畿圏：「言葉の違いから、以前の友人・家族を思い出して」懐かしいときどき思った。なかなか慣れるのが難しいと思ったが「史跡の多さ、交通が便利、情報が多く得られる、勉強したいことや、やりたいことがしやすい環境」であり、当面は住み続けたい。

出身地：「家族・友人と会える。気候が温暖、水がきれい、地域との結びつきが強い」

戻って住みたいという気持ち：「ある程度はある：通信制の大学を卒業後、今の仕事を続けるか、帰るかを検討中」

**女性(29歳)：高校卒業後、海外留学、23歳から就職して近畿圏へ**

近畿圏：「多種多様な職場、交通網の完備」住み続けるかどうかは「何とも思わない」

出身地：「物価の安さ、のんびりとした環境」

戻って住む気持ち：「ある程度はある：魅力ある職場(があれば)」

この調査結果からは、地方出身で大都市圏で生活している人たちが、大都市圏での生活を積極的には評価せず、別のところで生活したいという意識があるということが推測される。その場合の選択肢のなかには出身地というものが含まれる。Uターン志向は、少なくとも意識の上でかなりあるということも示された。このことは、既婚・未婚を問わず、現在生活している場所である大都市圏が、自分の生活設計のなかで、住み続ける場所として既に定まったものとして位置づけられているのではない、ということを示している。

未婚者の場合に、「当面は住み続ける」という回答や、大都市圏での人間関係について「特に何も思わなかった」という率が相対的に高い。このような結果も、以上のような文脈で解釈すれば、自分の生活や将来の設計というものがはっきりしていない、なかなか明確にはできないことの裏返しということもできるであろう。

## 第2章 Iターン現象の諸相—メディア報道から

### (1) 新聞記事の分析

朝日、毎日、日経の3紙のCD-ROMを用いて、Iターンに関する記事の収集・整理を行なった。

新聞記事のなかで、「Iターン」が出てくるのは、1990年からである。ここでは、そのなかから主要なものを整理して紹介し、日本社会の変化と人々の意識について考えてみたい。

はじめに、1990年代の日本において、「Iターン」と呼ばれる現象がどのようなものであったのかを示す記事を紹介しておきたい。

時代の風景93冬／雇用が変わる 地方への転職者、Iターン急増[毎日新聞93.11.21]

◇バブル崩壊でゆとりを求め 目立つ金融関係者  
Uターンならぬ「Iターン」希望者が増えている。故郷ではない、地方への転職者たちだ。雇用調整の波をかぶった証券マンやコンピューター技術者など大都会のサラリーマンたちがほとんどで、働きやすさ、住みやすさを求めて、新天地に夢を託す。(中略)

Uターンだけでなく、県外者にも来てもらおうと“私”と“愛”をもじって、長野県が「Iターン相談室」を設けたのは1988年。バブルがはじけた後の昨年あたりから前年の倍近くに増え、1日に平均10人が訪れる。しかも、それまでは4分の3が県出身者だったのが、徐々にIターン希望者の比率が高まり、昨年8月にはUターン希望を上回った。特に目立ったのが金融関係。仕事がなくなり、事実上の肩たたきを言い渡された証券マンや、バブルの崩壊で仕事に嫌気がさした銀行マンたちだった。

長野五輪で建設業などの求人が増えているとはいえ、受け皿がなかなかないのが悩み。「都市銀行だと30歳で年収1千万円は超える。20%ダウンしてもなかなか受け入れ企業がない」(同相談室)。Iターン希望者で就職できたのは昨年度が71人。今年度は10月までで43人。それでも開設当初の89年度は3人だったのに比べると、めざましい伸びようだ。

一方、Uターン希望者も相変わらず増え続ける。今月104日、東京・恵比寿で開かれた「大分県Uターンフェア」には188人が訪れた。過去4回で

最多の参加者だった。東京への一極集中是正のため労働省や自治体側は、地方での受け皿づくりのための「雇用環境整備基金」や地方への移転費補助などのUターン促進を強めてきた。89年度に全国で2200人だったUターン者は90年度4200人、91年度は6000人に。

9月の有効求人倍率をみると、東京の0.53など大都市圏での落ち込みは激しいが、長野は1.34、新潟は1.17などと地方の落ち込みは小さい。「今回の不況は『大都市型』で地方の求人はまだ堅調。1極集中を是正させるチャンスでもある」と北井久美子労働省地域雇用対策課長。

「平成不況」は、東京に流れ込み過ぎた人の流れを変えさせることができるか。

ここには、経済情勢の変化という社会的な問題と、大都市圏で働くことの意味づけの変化とが交錯して現われている。そして、過疎に悩む地域にとって切実な問題であることも示されている。

以下では、Iターンに関する記事について、次のように分類して紹介する。

- a. Iターン希望者の動機や意識に関するもの
- b. 地方自治体によるIターン者を獲得するための取り組みに関するもの
- c. 実際にIターンした人の体験に関するもの

#### a. Iターン希望者の動機や意識

90年6月16日の日経「Iターン就職者に宅地を優先分譲、長野県、人材確保の切り札に——先着順まず4区画」によれば、長野県Iターン相談室でIターン希望者に希望理由をアンケートした調査結果が示されている。それによると、

県外出身者72人の2割近くが「土地、家を確保したいから」と答え、県出身者(319人)も15%弱が「(県外では)土地が持てないから」と答えている。

また、すでに就職の決まった県外出身者のうち、大半は30歳代前半の大卒者という。90年10月29日日経「U・Iターン希望——20代で6割以上(ザ・リサーチ)」では、3大

都市圏のビジネスマンにUターン、Iターンについて意識調査したところ、

Uターン、Iターンの志望者は全体の21・7%、「20代で最も高く、回答者の約65%を占めた。30代は33%、40代は17%だった。

とあり、若い世代ほどUターン、Iターンに積極的なようだ。UターンやIターンをした理由としては、

「大都会の人口が多すぎ生活環境がよくない」という回答が最も多くて51・9%。「通勤時間がかかりすぎ、ゆとりある生活ができない」(46.7%)、「もはや家を持てる見込みがほとんどない」(40%)が続く。時間的、空間的なゆとりを求めて移住を希望するビジネスマンが圧倒的に多い。

大都会の窮屈な生活から離れ、田舎でのんびりとゆとりのある人間らしい生活をしたいと言う気持ちの表れが、Iターンなのだ。それは、移住先に求める条件の1位・2位が「豊かな自然があること」「通勤時間が短くゆとりある生活が出来ること」であることから読みとることが出来る。

このような脱都会志向の傾向については、Iターンが取り上げ始められた1990年から指摘されている。90年5月24日朝日新聞は、次のように報じている。

首都圏のサラリーマン、「帰去来族」続出 転職願望、各県の窓口

帰りなん、いざ——。地価の暴騰でマイホームの夢が遠く1方首都圏に見切りをつけ、地方への転職を希望するサラリーマンが急増している。長野県が東京で地元企業への転職あっせんを始めたところ、1年間で2700余人から相談があった。「家が持てない」「人間らしく暮らしたい」など理由はさまざまだが、20-30代に交じって40代の一流企業管理職もいる、という。人材不足に悩む新潟、熊本など、全国の半数以上の自治体も、「帰りなん」志向の企業戦士の確保に力を入れつつある。東京・丸の内「長野県Iターン相談室」。生まれ故郷へのUターンだけでなく、首都圏出身者の長野での転職(Iターン)も歓迎、と銘打って昨年4月に開設した。反響は大きく、今年3月末までの1年間に2729人が相談に訪れるなどし、うち318

人が求職登録。65人はすでに、同県内の企業への転職が実現した。都会を捨てた65人のうち、約半数は家族持ち。年齢は25-34歳が6割を占めるが、30代後半から40代も目立ち、日立製作所や富士通など一流企業の管理職だった人も。子どもが病気がちなため、信州のきれいな空気を求めて転職し、一家で引っ越した鉄鋼メーカー社員が2人いた。

脱都会ということだけでなく、農業をする、という意欲を指摘した記事もある。92年9月7日の朝日新聞には「「農業したい」相談が急増 脱サラ組や女子高生…農業会議所などに」という見出しの記事がある。

新たに農業を始めようと、農地の取得方法などを相談する人が増えている。全国農業会議所(事務局・東京都千代田区)などには、昨年度だけで延べ2000件を超える相談が舞い込んだ。農村生活にあこがれるサラリーマンが圧倒的に多いが、いったん農地を手放した都内の元農家や高校を卒業したばかりの若者のほか、有機農業を目指す家族もいる。農家の後継者不足が深刻化するなか、様々な人たちが農業に夢を託そうとしている。

新規就農希望者に対する相談制度は87年度からスタートした。全国農業会議所の「新規就農ガイドセンター」と同会議所の下部組織である各都道府県の農業会議の「農地利用相談センター」が、市町村の農業委員会から集めた遊休農地情報を提供するシステム。技術研修施設や融資制度も紹介する。農家子弟の「Uターン」に対し、「Iターン」とも呼ばれている。登録されている農地は4000件近くあるが、これまで実際に就農したのは約140人とまだ少ない。

昨年度の相談件数は延べ約2200件、相談者も延べ約1200人で、87年度のほぼ2倍に達した。ほとんどが男性で、農作業経験を持たない人が約8割。サラリーマンが7割近くで、自営業者が1割余り、農業従事者と学生がそれぞれ数パーセント。30-40代の妻帯者が多い。

.....

相談者の8割方は「以前から農家にあこがれていた」「これからは農業の時代だ」と、漠然とした夢を抱いている人だという。すでに技術を修得し、具体的な計画を立てているのは1割程度。残りの1割は有機農業の志望者。妻子持ちが多く、「子どもがアトピーなので、農薬や化学肥料を使わないのにあ

こがれた」との理由が目立つという。

今年3月、全国農業会議所が初めてセミナーを開いた。東京会場に約450人、大阪会場に約250人が参加した。希望地は関東、近畿の都市周辺に人氣が集中。「どんなに速くてもいいと、覚悟を決めている人ほど、就農する率が高いのですが……」と担当者。

男性ばかりでなく女性についての記事もある。93年1月7日の朝日新聞は、「マイペースで生きたい 働く女性も脱東京・Iターン」という見出しである。

東京を出て地方で職を求めの人が増えてきている。働いても家は持たず、通勤時間は長くなるばかり。地方自治体が東京に開いているIターンの相談窓口にはこれまでまれだった女性の姿も見られるようになった。大ヒットしたアニメ映画「おもひでぼろぼろ」の女性主人公のように、都会暮らしの閉そく感を地方へ出ることで打ち破ろうとしているのだろうか。

東京都内の大手企業に勤めていた小林利栄さん(26)は、昨年10月、オープン目だった沖縄のリゾートホテルに転職した。「北海道か沖縄か。どうせ転職するなら、思い切ってそのどちらかで働きたかった。人と違うことをしたかったんです」

#### ◇給料半減、食費安く

小林さんは静岡県出身。高校を卒業してしばらく家業を手伝い、「1度は親元を離れてみたい」と22歳で上京した。以来4年間、情報誌の編集や営業の仕事をした。

待遇面でも恵まれた職場だったので、突然の転職は友人に驚かれた。「不況の影響もあったのかもしれない。広告が減って薄くなった情報誌見ると、このまま大きな会社にて頑張っても、何になるのかなー、とか考えてしまっただけ」。給料は東京時代の半分以下になったが、寮に住み、食費も安いので十分生活を楽しめるという。

#### ◇少ない一般事務職

過疎に悩む自治体が地元出身者にIターンを呼び掛ける中、長野県は、出身地にこだわらず、県外からの人間にも長野での就職を誘致した。「Iターン」という言葉を使い始めたのもこの県だ。

長野県のIターン相談室は東京、名古屋、大阪にある。平成元年の開業以降、訪れる人の4分の3は長野県出身者だった。昨年に入ってから、この割合がほぼ5分5分になった。

「金融、証券、建設、不動産、ゴルフ場関連や絵画の売買などの職業の方が、一昨年10月以降、目立つようになりましたねえ」と相談室の上野秀守さん。女性は約1割強。栄養士や建築士、看護婦など専門があればすぐに就職が決まるが、一般事務職はなかなか難しいという。

「住まいる・北海道」促進センターが昨年10月末に実施した就職フェアにも、2日間で800人が来場。うち約4割がIターンの希望者だった。「女性も1割くらい。旅行で訪れ、どうしても住んでみたいというケースや、酪農をやってみたい、という人が多いですね」。北海道企業誘致東京事務所の小酒井浩さんは言う。

「全国200カ所の勤務地から選んでください」。生命保険最大手の日本生命(本店・大阪市)は、このほど出した女性営業職の募集広告に、こううたった。既婚の女性が夫の転勤についていくケースや、新卒のUターン志向を見込んだものだが、「北海道で働いてみたい」という東京の女性からの問い合わせもきているという。

#### ◇地方企業には好機

転職情報誌も地方での就職を積極的に特集するようになってきた。リクルート(本社・東京都中央区)は年末、就職情報に住宅情報を併せて掲載した「東京脱出マガジン 新・生活転職ガイド」を発行した。

同社が8月にUターン適職フェアを開いたところ、6千人が集まり、うち千人が女性だった。約3割はIターンの希望者。

映画「おもひでぼろぼろ」では、東京のOLが休暇で山形へ旅し、そのまま残ることを決心する。同社のアンケートによると、Iターンを希望する女性たちは、その理由を「東京のテンポの速さには納得できない。自分らしくマイペースで生きたい」「落ち着いて仕事がしたい」「住宅状況や環境が良い」などと答えている。

「ビーイング」の田中和彦副編集長は「女性は地元で採れる、というのがこれまでの了解事項だった。それが、地元じゃないところから採用してみよう、というふうに地方の企業も変化してきている。地方の優良企業にとって、中央の大企業が採用を手控えている今がチャンス」と話す。

大都市圏で生活する人たちの「地方」に関する意識は、次のふたつの記事が示しているといえるだろう。

首都圏からの脱出先、人気は北海道と長野県—  
Uターン・Iターン調査

過密の首都圏からの脱出先として圧倒的人气なのが北海道と長野県、Uターン（出身県に戻る）組は地方の中核・中核都市への回帰を望み、Iターン（出身県以外の地方に移住）派は中小都市や町村での生活を希望——。国土庁が3日までにまとめた「UIターン希望調査」で、こんな志向が強く示された。「豊かな自然へのあこがれがIターン希望者に特に強いことの表れ」と同庁は分析している。

今年2月、都内で開いたイベント会場でアンケートを実施し、1801人から回答を得た。

UIターン希望者比率ではIターン希望が821人（45・6%）で最も多く、以下Uターン希望599人（33・3%）▽どちらでもよいから地方志向369人（20・5%）▽その他・無回答12人（0・6%）だった。行き先希望は北海道が最も多く498人、長野397人▽静岡168人▽宮城157人▽福岡152人などが続く。Iターンだけに限ると、長野が262人で北海道の255人を上回り以下静岡94人▽沖縄73人▽福岡65人の順。

一方、脱東京の理由（複数回答）としては「地方で暮らしたい」（50・6%）▽「地方で仕事をしたい」（38・9%）を挙げた人が「東京の生活に疲れたから」（26・2%）や「親の面倒を見なくてはならないので」（18・1%）といった“追い詰められての選択”を上回った。【毎日新聞97.5.4】

「脱都会」は、よりよい場所での生活であり、地方に関するプラスイメージを示している。

「Uターン」したいが不安 国土庁がアンケート（政治短信）

大都市から出身地に戻る「Uターン」や、出身地以外の地方に行く「Iターン」の希望者のうち、82%が移住後の仕事の確保について、また41%が収入の低下に不安を持っている。国土庁が2日公表したアンケート調査でわかった。調査は国土庁や4101の地方団体が2月、東京・新宿で開いた「ふるさと探しフェア」の来場者1169人から回答を得た。

このうち「Iターン」希望者は42%で、「Uターン」希望者の37%を上回っている。移住希望先は、都市機能がある程度整った県庁所在地レベルの都市が32%と人気があり、町村への希望は13%に過ぎなかった。【朝日新聞95.5.3】

やはり仕事や収入の不安ということである。大都市での生活が進学と就職のためであり、地方での生活を望んでいても、仕事の条件が満たされなければIターンが実行される可能性は低くなる。

## b.受け入れ(自治体)側のIターン施策

受け入れ側についてはどうであろうか。

日本経済新聞では長野県のIターン就職者確保のための政策を追っている。1998年にオリンピックを控えていた長野県では、逼迫した雇用情勢が続いていた。そのための対策の1つとしてIターンによる県外からの技術系人材の受け入れ促進が必要だった。東京という大都市の魅力に勝つ為に、長野県が取った方法は、Iターン者に宅地を優先的に分譲することだった。91年7月28日「宅地」が地方の切り札——人材確保に優位性を活用(視点)」では、

Uターン確保作戦は熊本県をはじめ、全国40道府県が展開しているが、長野方式で注目されるのは宅地の優先譲渡をセールスポイントとした点。ヒト、モノ、カネ、情報の東京1極集中が1段と進行しているが、こと住宅に関しては地方都市の方が東京より優位に立っているからだ。

とあり、長野県(そして他の地方都市)の首都圏に対する宅地の優位性が描き出されている。また次のようにも述べられている。

従来の地域産業振興策は工業団地の造成と企業誘致、高速道路の建設といった産業基盤の整備にばかり目を向けてきたが、今後の課題はまず若者が快適に暮らせるような都市づくりと住まいづくりである。職場と住宅をセットにした人材確保の「長野方式」が全国各地に普及することを期待したい。

地方都市ならば、住宅に分なスペースが確保できるし、また大都市圏のように通勤に2時間以上かける必要もないので、真に人間らしい豊かな生活を実現しやすいと考えて良いだろう。もっとも問題がない訳でもない。

92年1月19日「Iターン優先」利用進まず、宅地、1般分譲へ転換も——45区画中、申し込みは11」によると、

長野県が今年度から本格的に始めた I ターン就職者への優先宅地分譲制度の利用が今 1 つ進んでいない。設定した全 45 区画のうち、申し込みがあったのは 11 区画だけという状態である。……I ターン就職者は 30 歳以下の若い人が半分以上を占めており、すぐに家を持てる状態ではないこと、県内出身者が約 7 割を占め、県内に親家がある場合も多い。

若者中心の I ターン者と県の政策が噛み合っていなかったのが起こった問題であろう。きめの細かい対応を報じた記事もある。

転入者優遇します 過疎に悩む自治体（らいとあぶ）

20 年間住めば宅地を無料で譲渡したり、転入者の新築祝い金に 510 万円を贈るなど、9 州・山口の過疎地域で、転入者を様々な形で優遇する定住促進事業がいま盛んだ。なかでも、鹿児島県は過疎地域の市町村が最高の 72 自治体もあり、人口の減少に歯止めをかけようと躍起だ。一方、都会でも田舎暮らしへの志向が強くなっている。

……東京の調査会社「リクルートリサーチ」が 1992 年に首都圏在住の 49 歳までのサラリーマンを対象に調査したら、地方出身の約 4 割が U ターンや I ターンの転職希望だった。特に、20 歳代では 5 割前後と高く、若年層にその傾向が強かった。

定住促進事業は大まかに、結婚祝い金や育児手当、農林水産業の後継者を育てる就職奨励金、定住奨励金、住宅優遇措置、人材育成など多様だ。年々、支給額や助成額が上がり、ユニークなものが目立つ。

○移住者と受け入れ側、互いの努力必要

月刊誌「田舎暮らしの本」（宝島社）の三橋文夫編集長の話

これまでも田舎暮らしのブームはあったが、最近暮らしの豊かさの基準が多様化するなかで、普通の人が地方に職場を見つけ、田舎の生活環境にあこがれて移住する例が目立つ。

過疎地の定住促進事業の PR も増えているが、情報のギャップに加え、移住者の心構えや受け入れ態勢の問題もあり、定住には互いの努力が欠かせないと思う。

同じような受け入れ側の対応を、【毎日新聞 94.6.16】も取り上げている。「U ターン・I ターン、受け入れへ知恵ひねる地方自治体 住宅分譲、プレゼント」という記事である。

島根県・石見町は都会の独身女性に 1 年間、町で暮らしてもらう事業を昨年度から始めた。年に 6 人、住宅やテレビなどを用意して、生活費として月 7 万円を支給する。昨年は 6 人が応募し、うち 1 人は畜産農家の男性と結婚、2 人もそのまま地元で就職した。【朝日新聞 94.5.24【西部】】

しかし、単にさまざまな条件を出すだけでは、継続されないという記事もみられる。

日経 95 年 9 月 21 日「I ターン推進の旗振り役、土屋喜久さん——先進県の自負、万全ケアへ（ひと）」では、I ターン就職者が 1000 人の大台を突破した長野県での今後の展望について次のように記されている。

これまでは県外から県内に人を呼び込むことに事業の重点が置かれ、「I ターン後の本人の状況については関心が向いていなかった」という。千人突破を機に、転職先の仕事の状況や、信州での生活の満足度、家族の意見など、I ターン者のその後を追跡する必要もありそうだ。……人数の多さだけでなく、個々の I ターン者が信州で生活の満足を得るによって I ターン事業は完結する。

97 年には、東京の県事務所の特集記事がある。

【平成江戸屋敷もよう】県東京事務所／24 U J I ターンの内側 北アルプスが呼ぶ

県東京事務所など地方自治体のほか企業合わせて約 200 団体が出展、約 6000 人が訪れる“さらば東京”U ターン I ターンフェア（リクルート社など実行委の主催）。連休明けに池袋で開かれた第 15 回フェアでは、北アルプスの東山ろくにある長野県八坂村が地元の商工会、企業とそろって合同ブースを開いた。

ブースをのぞいていた山梨県出身の 30 代のエンジニアは国立大卒業後、自動車メーカーに勤めているという。「今の会社に別に不満はないんですが、東京は水が合わないというか。別に八坂村と決めているわけじゃない。ふるさとに近いスキーもできる。子供はいません。妻も田舎暮らしに賛成です」とまったく気負いがなかった。

村は昨年、村長も参加してフェアに出展したら、11 世帯約 20 人が I ターンしてきた。村商工会長で村議長の経験もある北沢源司さん（62）の表情は明るい。

「うちは中山間地。どんどん人が出ていって、あ



の村はダメだとか平野部の人に言われ続けた。『今に見てろ。都会が行き詰まる時が来るぞ』と。ほんとにそうだった。まかり間違ってもIターンしてきたんじゃない。何家族も来たんだから。こら、しめたもんだと。期待されてると思ったら、村も元気が出てきた」

長野県は北海道と並んでIターン希望者には人気がある。八坂村に本社工場のある光学機器・精密部品メーカーの専務取締役、小林秀男さんは「地元の人はどこがいいかなんて、考えたこともないんですけどねえ。うちにもIターン入社の人があります。やはり自然がすばらしい、と言ってくれます」と来訪者に業務内容を説明していた。[毎日新聞 97.6.9]

[平成江戸屋敷もよう] 県東京事務所 / 26 U  
J Iターンの内側 成功の陰に人あり

ほとんどの県東京事務所は、事務所内や都心にUJ Iターンのコーナーを設けている。フェアをやれば、何千人もの人が集まる。「東京離れ」「田舎暮らし志向」は本当に定着したのだろうか。

「何が何でも東京、という時代ではなくなりました。だけどUJ Iターンが、言われているほど多いかという、そうでもない。やはり難しい問題も多いんです」と言うのは財団法人・日本総合研究所副主任研究員の小林由里子さん。小林さんは国土庁の委託で「大都市住民の地方移動促進方策調査」のため、この4年間、全国のUJ Iターン者に会い、生活を聞き取り調査している。

首都圏転入者は1994年からマイナスに転じたが、昨年からまた転入超過に戻っている。ブームの兆しはあったが、首都圏から地方への人口移動にまではつながっていない。それでも家族も含めると100人規模のIターン者が定住している地域も出てきている。

和歌山県那智勝浦町色川地域。若者流出で高齢化率が4割へ。保育所や学校の存続も危うくなり、地域住民がIターン者の受け入れを決意した。空き家の提供、農家での研修なども実施して、Iターン第1号者を積極支援した。今度はその人が次のIターン者を実習生として受け入れた。以後、リレー式に次々と引き継がれ、現在はほぼ飽和状態。

長野県信州新町も130人のIターン者がいる。町が過疎対策に取り組み、地元企業も積極的に人材を受け入れた。東京で開かれたフェアに出展。マスコミでも取り上げられ、この2年でぐっと増えた。

「うまくいってるところは、だれかがキーパーソンになって、地元の慣習や、人との付き合い方をア

ドバイスしている。そういう人がいなければ地域に溶け込むのが、やはり難しいということなんです」と小林さん。

成功した事例集や報告集は多い。失敗した例もあるが、あまり表に出たがらないし、地区の調査も難しい。残念ながら、こちらのケーススタディーはほとんどない。[毎日新聞 97.6.30]

### c. Iターンを实际にした人の記事

実際のIターン者の記事は、次のようなものが一つの典型である。

都会に訣別、村で生きる――Iターン生活、のそいでみれば…

◇年取半減、不便だが…ゆっくり家族と時を刻んで

田舎で新生活を始める人が増えている。農業や漁業に就く「1次産業型」や都会にいた地方出身者が故郷に戻る「Uターン」でなく、地方企業に勤める「2次3次産業型」や都会出身者が地方に入る「Iターン」が増えている。都会とは違う価値を見いだしている移住者の暮らし、村の姿をヒノキの名産地・長野県大桑村に見た。

◇“新しい血”で地域も活性化

テラシマは従業員の高齢化に不安を感じていた。毎年地元紙に求人広告を出したが1件の問い合わせもなかった。ある時、隣町の製材会社が登山雑誌に出した求人広告に反響があったと聞いた。そこで1993年春、東京の求人誌に広告を出してみた。「来るわけがない」といわれたがフタを開けると応募は310人余り、半数が村まで足を運んだ。

その中から金子さんと、東京でコンピューター関連の仕事をしていた田中説男さん(40)を採用した。2人は「自分たちがこけたら、後に続くものがいなくなる」と懸命に製材機械に取り組んだ。

翌年は「募集1名」に60人余が応募、3人を採用した。寺島政次社長は「都会から来たいほどの会社なんだ、と社員が自信を持った。会社が生まれ変わった」と笑みを漏らす。しばらくいなかった高校新卒も「Iターン者がいるから」と今春、1人が入社する。

テラシマの成功に刺激され、村も翌年、地元企業とタイアップして転職雑誌を使った。今年度は106戸の村営住宅を造った。村営住宅は4、500平方メートルの敷地に3DK(約70平方メートル)

の1戸建て。家庭菜園も楽しみ、家賃は最高で2万9千円。住宅建設の利子補給制度も整備した。

これまでに大桑村へのIターンは家族を含めて百人近くに上った。65年の8千人以来減り続けた人口が94年、わずかながら上昇に転じた。清水1夫経済課長は「人口増はIターンのおかげ。学校でも地域でも新しい血が刺激になっていると話す。Iターン者も消防団、ソフトボールチームに入った。祭りでみこしを担いだりと、村民とのきずなを強めている。【毎日新聞 96.1.4】

【日本経済新聞 97.2.26】『犀峽ふあーむ——新住民感覚、町に刺激（信州をつくる）』では、積極的に行政に関わろうとする新住民の様子が描かれている。信州新町にIターンしてきた小林良行さんは、外から来たばかりの人たちに地元ならではの慣習や約束事などのアドバイスをする相談窓口の役割を果たす「世話人会」を発足、新住民のネットワーク作りにも乗り出した。「『福祉対策だけでは若者の流出は食い止められない。もっと若者がすみたくなる町づくりが必要だ』と行政に注文を付ける小林さんは、新住民は「地元で溶け込んでも、考え方やセンスとかで、どこかよそ者の部分を持ち続けるべきなのではないか」と言う。

Iターンが、受け入れ地域に与える直接的な意味だけでなく、そのような現象の背後にある、より大きな社会的な問題を指摘しているのが、次の記事である。

Uターン、Iターン（中之島から）【大阪】

不況風が吹き荒れていますが、地方ではまだまだ人手が足りないようです。大阪にある各県事務所の多くが「ゆとり、自分らしさを取り戻しませんか」と、Uターンを呼び掛け、民間の就職情報誌も地方へのUターン、Iターンを特集しています。リクルート大阪支社は、景気が1段と低迷した昨秋から、こうした傾向が強まったといいます。農業、林業などバブル時代に3Kの代表とされた職種に、応募者が殺到しています。不況になって、人間的な生き方をじっくり見直す人が増えてきたのでしょうか。……全力疾走から一息つき、本当の自分らしさを見直すようになったのでしょうか。

失業、経営の危機に直面している人には悪いのですが、今はゆとり、自然、地方が大きな魅力になっているようです。しかし、コメの不作や輸入自由化で、農村もまた、かつてない危機に見舞われていま

す。

自分を見いだした人に拍手を送りたいものですが、地方を犠牲に発展という日本経済の構造は変わっていません。「第1次産業で十分に生活できるようにしてほしい」。福井県今立郡池田町の森林組合幹部の言葉が心に残ります。【朝日新聞 93.12.21】

地方での生活が、移動する人たちと、そこでずっと暮らす人たちにとっても、継続的なものにならないといけないという、当然のことが、ここには示されているのである。「受け入れ側」は、単に受け入れる場ではなく、そこで生活している人たちの長期的な活動の場でもあるということである。

ここまで紹介してきた記事から指摘できるのは、若者たち、特に20-30歳の人々が自分の生き方を慎重に考えているということである。そして、地方で誘致を推進している人たちは、よりよい条件の仕事を提供できなければ、地方の魅力だけで若者の定住は不可能であるということに気付いている。地元の若者が大都市圏に流出することと「Iターン」とは裏腹の現象なのであるから、同じ問題なのである。

次の記事からは、そのことを読みとることができる。

【毎日新聞 94.6.11】[戦後50年につぼん診断書] 第5部 ガラスのくに/13 Iターン【大阪】

右手をひしゃく代わりにしてナスビの苗に水をかける。腰をかがめて19本の畝の水まきを終わると、伊藤トモ子さん(21)は体をそらして空を仰いだ。午前6時。日はまだ肌に優しい。

5月末、島根県江津市の盆子原牧場に「Iターン」し、男女6人の仲間と共同で野菜作りを始めた。農地とたい肥、部屋は、牧場主の盆子原寛さん(38)が無料で提供。だが生活費は野菜を売って稼がなければならない。

伊藤さんは東京都内の遊園地に勤めていた。埼玉県の高校時代はロックが大好き。東京に住めばライブハウスにしょっちゅう通えると思った。人生をかける何かをつかめるとも思った。

だが、いざ東京の寮で暮らし始めると、何か違った。街がごちゃごちゃしている。仕事はプールの監視員だが、夏休みになると客があふれて、歩くことさえままならない。生活すべてにお金がかかること

も実感した。「板きれで作ったみたいな写真立てが何千円もするし、98円だったハウレンソウが次の日には298円」。イライラする毎日が続いた。

そんなころ、北海道の牧場で羊を飼育してセーターを作って暮らしている人々を知った。「いいな、いいな。広々した所ならのんびり生活できるだろうな。」盆子原牧場は求人情報誌で見つけた。5月半ば、大阪で開かれたU・Iターンの催し会場で、盆子原さんに初めて会った。温かい人柄に、5分もしないうちに決めた。盆子原さんは乳牛73頭で生計をたてる酪農家。経営規模を広げるため「経験のない人の発想を生かした農業をしたい」と募集したところ、予想をはるかに上回る90件余りの問い合わせが来た。

\* \* \*

求人情報誌「B—ing」の田中和彦編集長は「20代、30代の人たちは自分らしい生き方を重視するようになった。例えば、東京の大手造船所に勤める男性は、趣味の釣りのために四国の小さな造船所に転職した。ワンランク上を目指すより、実をとる“身の丈転身”です。『大企業』『ホワイトカラー』『東京一極』という3つに集中する流れは、バブル崩壊で変わった」と話す。

だが、きらびやかな夢と現実とは、それほど仲良しではない。東京のコンピューター会社から盆子原牧場にIターンした男性(25)は、滞在が10日を過ぎたころから、自信喪失気味。夜になると「もう帰ろかな」ともらすようになった。素材からこだわる食品作りを、と意気込んで乗り込んだ千葉県的女性(25)も「本当にやっていけるだろうか」と、結論を出しあぐねている。

\* \* \*

「嫌になったらいつでも帰っておいで」。時折、電話で母が言う。だが、伊藤さんはしばらく頑張るつもりだ。

「田舎は 特集・取り戻したい風景(語りあうページ)」[朝日新聞 95.11.24【大阪】]は、現在の日本の姿としての田舎の現状が鋭く指摘されている。

はじめに松江市の県職員の女性(40)はイギリスと日本の田舎を比較して、次のように述べている。

多くの田舎にでかけたのはイギリスの過疎対策について調査していたからだ。が、ちょっと調べただけで、40年も前に田舎の人口が増加傾向に転じたこ

とがわかった。日本では定住、定住と大騒ぎしているのに、どうして簡単に田舎に人が増えるのか、政策はどうなっているのか、そういうことを知りたかった。

その結果わかったことは、「日本の常識はイギリスの非常識」ということ。まず何よりも人々は都市を嫌い、田舎に住むことを理想と考えており、しかも実行している。その結果、田舎の家は都市部よりも値段が高く、田舎の家を手に入れることは大変困難になっている。

移り住んでいるのは、退職して都市の家を売り払ってくる人と、長距離の通勤をがまんしても子供の教育のために田舎暮らしを希望する人たちだ。その出身者は少なく、多数派は日本で「Iターン」といわれる人々だ(住民のうちその村の出身者は20%弱の村がほとんど)。彼らは村の美しさにひかれ、自分で選択してやってきたのだ。

さらに驚くのは、人々の田舎の景観と環境保護に対する熱心さだ。民間デベロッパーの観光開発や、自治体が若者のために行う公営住宅の建設などに神経をとがらせている。好きで移り住んできただけに、安易な開発でこわさせないという気概があるようだ。

.....

ある村の意識調査で、自分たちの村で守らなければならぬものは何かという質問に、「村全体」という答えが多数あるのが目についた。島根県でも同じ集落実態調査がされているので比較してみたが、島根県の調査では、集落の維持や定住対策への関心は高いが、美しい存在としての村という意識に基づいた設問はなかった。

続いて、京都府舞鶴市の主婦(39)が次のように指摘する。

たまに田舎に来て、「やっぱり田舎はいいなあ」と言う都会人のあなた。それでは私の田舎に住みますか。三方を高い山や田畑に囲まれ、空気はいいし、四季の移り変わりも美しい農村です。町までバスで20分。ただし赤字路線のため、1時間1本のバスがいつまであるか。保証の限りではありません。

戸数は百戸ですが、長男の「嫁不足」と、結婚しても別居する世帯が多いため、老人世帯が増えつつあります。今は40人以上いる子供たちの姿も、20年後には見られなくなるかもしれません。農村では田はいっぱいあるのに、減反で米作りもままならず、米がありがたがられたのは、一昨年の米騒動のときだけという情けなさ。形が悪い、大きすぎる、

と消費者のわがままで、工場で作られる製品のように画一化され、消毒だらけになる野菜作り。

いま、村の入り口となるところの頭上に高速道路ができつつある。村に入るためには必ずその下をくぐらなければなりません。その高速道路を見上げるたびに思います。「高速で何十分」とうたい文句になるこの高速道路が、結局は過疎地を増やしているのではないかと。ふだんは便利な都会で好き勝手に暮らし、たまに高速で田舎に行って息抜きをする。住まなくなつて、泊まらなくなつていいのです。目の前に見えているのに、決して交わることのない高速道路と田舎の風景。まるで都会と田舎に住む人間を象徴しているように映ります。このまま私の大好きな農村は死んでいくのでしょうか。

「Iターン」に関する記事は1990年代の日本の社会というものを象徴している。それは戦後に生み出された大規模な人口移動の結果としての大都市と地方との二極分化であり、産業における圧倒的な地域差ということである。

かつての若者のように大都市をめざすだけではなく、大都市での生活経験を前提として地方で生活したいという気持ち、そして実際には大都市での生活経験があるからこそ、なかなか容易に地方にうつることができない、両者の間で揺れる若者たちと、何とか「Iターン」を実現させようとする地方の人たちの姿、そしてその背後にある高度経済成長期を中心とした、日本の社会の根本的な変容の姿である。

## (2) 雑誌記事の中のIターン

大宅壮一文庫雑誌記事索引よりIターンに関するものを検索した結果、1992年1件、1993年6件、1994年10件（うち9件は週刊ダイヤモンドの同じ号）、1995年1件、1996年1件、1997年2件、1998年6件、計27件の記事が見つかった。掲載雑誌のジャンルは実に様々で、中高年男性向けの週刊誌から若者向けの雑誌、最近では女性誌にもそうした記事があり、Iターンがより一般化したことのあらわれといえよう。

記事の題目で多く見られるのは、Iターンをした人々の体験記やルポタージュを載せたもの、もしくはIターンを奨励し活動に励む各都道府県の役所側の紹介といったものである。これらの記事は、Iターンを読者に無条件に促し、

かつ情報提供をするものといえるだろう。

しかし中には、Iターンについて、その問題点等を含め、鋭い視点で論じている記事もあり、そこから読者は、自分がIターンをするのに適しているのかと考えを巡らせたり、またIターンそのものに深く興味を持ったりすることが可能かもしれない。この2つのパターンが全体の傾向である。ここでは入手できた記事のいくつかを紹介してみたい。

94年版日本全686都市ランキング：この街で働きたい! Iターン・Jターン・Uターン全情報（『週刊ダイヤモンド』1994.08.20）

毎年夏が来ると自治体が設けたUターン相談所を訪れる人がぐっと増える。生まれ故郷に帰るUターン、故郷に近い別の県に帰るJターン、縁もゆかりもない所に移り住むIターン。合わせて移住（I・J・Uターン）と称する。不況下、暑いこの夏も、北海道、長野を筆頭に移住希望者が殺到している。豊かな生活は地方にあり、と考える人がそれだけ増えてきたのだろう。

続いて、8つの都道府県を例にとり、それぞれにI・J・Uターン関連の記事を載せている。ここでは北海道の記事を引用する。

北海道「百年遅れの屯田兵」ただいま96家族  
この3年半の間に、96家族、220人余りもの人がI・J・Uターンしてきた地域がある。北海道の十勝平野だ。

きっかけは、90年に発行された「北の台地に移り住む 十勝編」という1冊のムック。住宅や生活のことから、教育環境、遊びの情報、さらに移住者を受け入れる地元企業の情報まで掲載。多くの読者に、移住を現実のこととして認識させた。

仕掛け人は、帯広でタウン誌「コミュニティアイ」を発行するメディアボックスの佐藤尚道社長。彼自身、出身地は埼玉で、15年前に帯広にやってきた移住組だ。

刊行と同時に、実際に移住しようとする人をサポートする組織もつくった。名付けて「百年遅れの屯田兵の会」。すると発売直後から入会申込書が殺到し、発行した月のうちに最初の移住者が現れるという予想外の結果になった。現在、会員は500人以上に上っており、300家族以上が実際に移住を計画している。

北海道というと、広い大地でウシを飼って、と想